

りません。今後このまま放置していくわけにはいきませんので、第三次のコミュニティ基本構想・基本計画の中で、現状を把握し、進めていきたいと考えています。



Q4-4 課題を認識しているのならば、検証や現状分析はすぐにしないといけないと思います。すぐにも動ける部分は動いてほしいです。

本市のコミュニティ施策の議論がスタートしたのは、1975年で29年が経過しています。当時と比較して、国民年金の受給開始年齢は5歳引き上げられ、今後も高齢になっても働かなければならない人が増えることが予想されます。

昔のように年金受給者世代の元氣とか奉仕精神、助け合いの精神に頼っていた自治の在り方には限界が来ていると私は思います。

また、コミュニティ施策スタート時と比較して、地区の人口、この推移が変わっています。世帯数や人口数の差を考慮した上で、自治会支援のために抜本的な制度の見直しが必要ではないでしょうか？

そして今後、私自身が考えるコミュニティの在り方、存在意義というのは、そこに住まう人々の生命と安全と安心を担保するということが一番大切なことであるとう理解しております。



Q5 今は、市がコミュニティ運営協議会にまちづくり交付金を交付し、それによって協議会の部会を通じた自治会活動が行われています。

より一層、地域の実情に合った課題解決を進めるためには、市が独自に自治会に対して活動のための支援金を直接交付することなどにより、自治会の特性に応じた独自の活動を支援する必要があると考えますが、いかがでしょうか。



市 現状のまちづくり交付金は、コミュニティ運営協議会が主体となっていて、各自治会や団体の実情、課題等に応じた予算配分が可能となっています。

このため、コミュニティ運営協議会で自治会等の意見を集約しながら見直しを行っていただきたいと考えています。今後の自治会活動やコミュニティ活動の現状を検証する中で、指摘された点についても検討を行ってまいります。

例えば、コミュニティ地区の人口差を平準化することを検討してはどうでしょうか？

同じコミュニティでありながら、差が出てきているという状況があるので、見直しの議論をしてはどうでしょうか？

それから、全国的に指定管理者制度の劣化が叫ばれております。時代に沿った制度となるように見直しをする必要があるのではないのでしょうか？



市 コミュニティごとの人口差が大きいという点と、それに伴って人口が多いところでは1人当たりの予算額、決算額が少なくなっているという指摘については、コミュニティを維持していくためのベ

ースの固定経費というものがある中で、たくさん的人口を抱えているコミュニティのほうで、1人当たりの決算額は少なくなっていく状況です。コミュニティの範囲（範囲や規模）については、コミュニティの成り立ちというものは、歴史的な背景や経緯もあるので、簡単に見直すことは難しいです、住民の意見を聞きながら、今後検討はしていきます。

指定管理の部分については、現状を把握し必要な見直しは行いたいと思います。度については、把握を早くしてください。範囲や規模について各地区の成り立ちや歴史的な背景があるから難しいということですが、立地適正化計画、消防の区域、人口の誘導地区、学校について現状越境で通っているところもあるなど、この制度ができた時からすでに変わっています。歴史的な背景があるうがなかるうが、住んでいる人が不便なら便利にするほうが良いのではないのでしょうか？



Q4-5 指定管理者制

自由ヶ丘は人口1万4、860人。小学校は2校。人口誘導区域の中にも入っていて、これからも人口が増える地区もある。包括支援センターも今後高齢化に乗じてどこに設置するかという議論も当然出てくる。

【事例紹介】 自由ヶ丘は人口1万4、860人。小学校は2校。人口誘導区域の中にも入っていて、これからも人口が増える地区もある。包括支援センターも今後高齢化に乗じてどこに設置するかという議論も当然出てくる。

そういうことも考えた場合、今まで宗像市に住んできた方々のお気持ちは分かれますが、これから新しく生活をされていく住民に

自治会の解散手続の方法をホームページ上で発表しているところがあります。宗像市で近い将来そういう自治会が出てきてはならないので、今回質問させていただきました。



安部 芳英 議員

コミュニティのスリム化について、今までやってきたことを単純に減らすという話をしていいるのではありません。

「まず優先順位を決めましょう！」という話です。生命、財産そういうところをまず第一に考えていきますんかという話なんです。

また、決して今のコミュニティの在り方が悪いと私は言っているつもりはありません。

ただ、当初のコミュニティ政策の目論見よりも人口が増えたところについては、何か手を加えないといけないと思っております。

1,000人以上の自治会を含めたコミュニティというものは、いろんな形で整理し、議論しないといけないと思います。全国の自治体を見ると、

いても、宗像のコミュニティに入ってもらうためには、地区の見直し等も検討をしてください。

コミュニティの設置目的が持続可能な住民自治であるならば、住民自治のサポートがコミュニティの一番大切な仕事と位置づけることが必要です。

今は自治会の役員がコミュニティの役員をしています、見直されたほうがよいのではないですか？

コミュニティの事務職員の成り手もないと聞いています。仕事の量を減らすことなど、委託側である宗像市の判断が必要ではないのでしょうか？

対策を考えていただけないでしょうか？

市 担軽減、自治会の加入率の向上、我々の部で一番重要な課題であると認識しています。

令和5年度、市民の生命と暮らしを守るまちづくりを第一に、今後、事業等の棚卸し、事業の整理を進めたいと考えています。

議論を進めていきたいと思

そのための策として、市からの人的な支援策ICT化による負担の軽減を計画の作りと並行しながら一緒に進めていきたいと考えています。議論を進めていきたいと思



Q4-6 コミュニティ

1977年7月に作られた「コミュニティ対策研究報告書」は、助役を筆頭としたプロジェクトチームを作り、9か月にわたってコミュニティの分析をしています。

当時の自治省が、コミュニティ施策を推進のおふれを出したときに、宗像市はそれに従ってコミュニティを推進しようと入念な検討会議をして進めていきました。

当時の町長がたたき台として、職員、行政が先に作り、各行政区長さんと打合せをしながら調整をしていって、今の姿になったという経緯があります。

最初にどっちがボールを投げるかというのは、私は行政であるべきだと考えています。

今後、再検証を進めていただきたいのですが、市長はどのようなお考えですか。



市長 コミュニティ施策から20年以上が過ぎて人々の住まい方、それから生活スタイル、様々なものがもう20年以上も変化してしまっている中で、今までどおりのコミュニティ施策で地域を支えることは、高齢化等もあって難しいと判断しております。

まず第一に、様々なコミュニティからいただいた御意見としては、コミュニティを支える人材不足です。また、高齢化です。

この中で、このままでは今までのどおりの地域自治というのが維持できないと判断しております。

ですから、まず人材支援という点では、いろんな市としてできる限りのことを今のところ提案をしておりますが、地域によってコミュニティの運営方法も考え方が違うことも事実であります。

これまで関わってきた祭りイベント

- 宗像大社氏子青年会 監事
遠賀・宗像食品衛生協会相談役
(公社)福岡県建築士会防災部会前副会長兼宗像地域会前副代表
婚活まちづくり団体ゆめみらいNIPPON元代表
青少年育成活動 宗像少年の翼前会長
城山中学校PTA元会長(2018)
アドベンチャーMUNAKATA2020実行委員会顧問
赤間駅前カムカム祭り実行委員会
夢灯籠祭り実行委員会
ゆめタウン宗像夏祭り実行委員会
宗像まちづくり映画上映実行委員会



市議になり10年が経過したことから表彰していただきました。私の応援をしてくださった皆様のおかげです。今秋は亡き父の10年祭なので神棚に報告します。

安部よしひでの最新情報を各SNSにて発信しています。

Website, Facebook, YouTube, Instagram, twitter, LINE QR codes

あべよしひで 安部 芳英

宗像市議会議員

- 1970年宗像に生まれ、宗像で育つ。
学歴：赤間小学校 → 城山中学校 → 香椎工業高(情報科) → 福岡建設専門学校